

# 1章 はじめに

## 1.1 概要

平成28年4月14日(木)及び4月16日(土)に発生した熊本県熊本地方を震源地とする熊本地震では、2,600名以上の死傷者を数え、約19万戸の住宅の全半壊だけでなく、道路、上下水道、電力、ガス等のライフライン施設に多くの被害をもたらした(内閣府非常災害対策本部発表)。水道については、震源地の熊本県における被害が最も多く、そのほか大分県、宮崎県、福岡県、長崎県、佐賀県、鹿児島県でも被害が見られ、最大で約44万6000戸の断水被害が発生した(各自治体の最大断水戸数の累計)。

本報告書は、平成29年3月に公表した平成28年(2016年)熊本地震水道施設被害等現地調査団報告書に断水被害が発生した熊本県、大分県、宮崎県、福岡県、長崎県、佐賀県、鹿児島県の7県33水道事業体に対して実施したアンケート調査結果を追記したものである。

## 1.2 調査実施日程

現地調査 : 平成28年6月8日(水)～10日(金)

アンケート調査 : 平成29年1月～2月

## 1.3 調査対象都市等

現地調査 : 熊本市、阿蘇市、益城町、西原村、南阿蘇村

アンケート調査 : 熊本地震により断水を発生した7県33水道事業体

### (1) 熊本県

宇城市、益城町、御船町、熊本市、西原村、大津町・菊陽町(大津菊陽水道企業団)、玉名市、菊池市、山都町、甲佐町、美里町、宇土市、小国町、南阿蘇村、産山村、合志市、人吉市、阿蘇市、南小国町、高森町

### (2) 大分県

日田市、中津市、由布市、別府市、九重町

### (3) 宮崎県

延岡市、高千穂町、美郷町

### (4) 福岡県

久留米市

### (5) 長崎県

南島原市、雲仙市

### (6) 佐賀県

神埼市(佐賀東部水道企業団)

### (7) 鹿児島県

出水市

## 1.4 調査項目

- (1) 地震動等の概要
- (2) 水道施設の概要
- (3) 初動体制（応急給水、応急復旧、支援体制を含む）
- (4) 構造物及び設備の被害概要
- (5) 管路の被害内容
- (6) 幅広い観点からの被害状況の分析
- (7) その他

## 1.5 調査団の構成

厚生労働省では、熊本地震における水道施設の被災・復旧状況等について調査し、被害状況を整理するとともに、今後の地震対策に向けての課題及び対処方針を検討するため、20名の調査団を構成し、平成28年6月8日（水）～10（金）の3日間の日程で、特に甚大な被害を受けた熊本県内の5水道事業体（熊本市、益城町、阿蘇市、南阿蘇村、西原村）に対し現地調査を行った。

（○印は調査団長）

### (1) 学識経験者

○東京大学大学院工学系研究科教授	滝 沢 智
金沢大学理工研究域環境デザイン学系（地震工学）教授	宮 島 昌 克
熊本大学大学院自然科学研究科特任教授・名誉教授	嶋 田 純

### (2) 水道事業体

熊本市上下水道局維持管理部長	中 島 博 文
熊本県環境保全課水道班課長補佐	西 村 浩 一
熊本県環境保全課水道班参事	田 浦 純 二
福岡市水道局計画部計画課長	久 我 洋一郎
福岡市水道局配水部事業調整課主査	中 尾 渡
東京都水道局給水部配水課課長（統括課長）	石 田 紀 彦
横浜市水道局配水部配水課配水課長	鈴 木 雅 彦
神戸市水道局事業部配水課管路設計係長	出 口 佳 孝

### (3) 水道関係団体

（公財）水道技術研究センター管路技術部長	篠 永 通 英
（一社）日本水道工業団体連合会業務部長	佐 藤 修 二
（一社）全国上下水道コンサルタント協会	大 嶽 公 康

### (4) 事務局

（公社）日本水道協会工務部長	木 村 康 則
（公社）日本水道協会工務部技術課副主幹	柴 藤 廣 公
（公社）日本水道協会工務部技術課主事	渡 部 英

### (5) 厚生労働省

厚生労働省医薬・生活衛生局	
生活衛生・食品安全部水道課水道計画指導室長	松 田 和 久
厚生労働省医薬・生活衛生局	
生活衛生・食品安全部水道課課長補佐	長 平 武 信
国立保健医療科学院統括研究官（水管理研究分野）	秋 葉 道 宏

（20名）